

## 5 大阪市産業連関表（本社部門を掲載した産業連関表）の概要

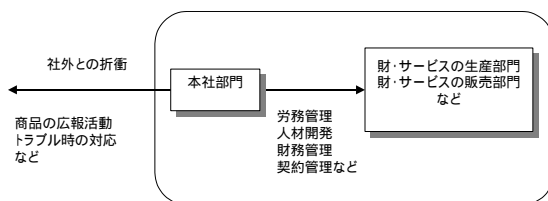
### （1）本社部門推計の目的及び意義

大阪市は東京都に次ぐ本社集積地である。大阪市では従業者数 230 万人中、約 53 万人が本社・本所・本店に従事しており、その集積の高さがうかがえる（「平成 13 年事業所・企業統計調査」総務省）。つまり大阪市に立地する本社で働く 53 万人の従業者は、市内外の事業所に対して本社サービスを提供していることとなり、大阪市にとって「本社」が 1 大部門であることが分かる。

平成 12 年大阪市産業連関表では「本社部門」に該当する部分は各投入係数マトリックスの中に含まれている、もしくは推計時に考慮されていない。本社等に関わる販売費及び一般管理費は変動的であり景気の影響にも左右されやすいため、この経費を別途推計し「本社部門」として新たに項目を計上することによって、投入係数のより一層の安定性を確保し、さらには大阪市が持つ本社機能の規模を把握することができる。

そこで、「本社部門」を「財・サービスの生産を直接には行っておらず、企業の中核的な機能を果たしている部門の活動で、財・サービスの生産に係る企画及び企業全般に係る業務等を行う一般管理部門」と定義し、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、その他の中核的な機能を持つと思われる部門（経理、人事、総務等）を指すものとした。本社部門の生産額は、本社部門の活動に伴って投入された各種費用をもって評価した。

図 企業の生産活動をサポートする本社部門



今回作成した本社部門を掲載した産業連関表は、従来型の産業連関表を「財・サービスの生産」部門ととらえ、それぞれの産業部門についてその生産活動をサポートする「本社部門」が別途存在す

るものと考えており、本社部門を「外数」として従来型の産業連関表に付け加える形をとった。しかし、従来型の産業連関表には本社部門が使った各種経費が含まれている可能性があるため、本社部門を掲載した産業連関表の生産額総計は本社部門経費がダブルカウントされている箇所が存在している可能性があり、この数値をもって大阪市の「生産額」とすることは適切ではない。

図 本社部門を含んだ産業連関表のイメージ

	中間需要		最終需要	生産額
	財・サービス部門	本社部門		
財・サービス部門		本社部門がその本社活動のために投入した財・サービス		
本社部門	財・サービス部門が1年間に投入した本社サービスの金額	本社部門間の取引は存在しないと定義		
粗付加価値部門			↑ 純移出のみ数値が入る	
生産額				

■ 数値が入らない箇所

### （2）平成 12 年大阪市産業連関表（本社を掲載した産業連関表）からみた大阪市の経済構造

本社部門を考慮すると大阪市の総生産額は 46 兆 3,676 億円であり、うち 9 兆 102 億円が本社部門生産額である。（注：本表では本社部門を概数としており、財・サービス部門生産額には本社部門生産額が一部含まれている可能性があることに留意）。

生産・分配面から見ると、本社部門の中間投入額、粗付加価値額はともに財・サービス部門の 1/4 程度の規模となっている。一方、需要面から見ると、本社部門の中間需要（1 兆 9,198 億円）は財・サービス部門の中間需要（17 兆 1,543 億円）の約 1/9 の規模だが、最終需要では本社部門（7 兆 904 億円）が財・サービス部門（20 兆 2,031 億円）の 1/3 強と最終需要でのウェイトが高いことがわかる。域外需要（移輸出）に対する生産依存度が高いことがうかがえる。

### （3）生産構造

平成 12 年の大阪市本社部門生産額は 9 兆 102 億円であり、平成 7 年に比べ約 4 兆円（約 3 割）

減少した。本社部門生産額の財・サービス部門生産額に対する割合は24.1%である。

最も本社部門生産額が大きい産業は「商業」である。大阪市においては財・サービスと同様に本社も商業の集積が高く、市内外の事業所に対して2兆4,957億円の本社サービスを提供していることが分かる。ついで、対事業所サービス(9,383億円)化学製品(8,595億円)の規模が大きく、これら3業種で本社部門生産額全体の5割弱を占めており、大阪市における3大本社部門とすることができる。

表 平成12年大阪市本社部門生産額

単位:百万円、%

産業名	本社部門生産額(H12)	本社部門生産額(H7)	年平均伸び率	構成比(H12)
1 農林水産業	1,787	1,507	3.7	0.0
2 鉱業	216	747	14.2	0.0
3 食料品	193,263	326,781	8.2	2.1
4 繊維製品	245,891	306,831	4.0	2.7
5 ハルブ・紙・木製品	145,535	147,122	0.2	1.6
6 化学製品	859,539	677,086	5.4	9.5
7 石油・石炭製品	7,935	7,768	0.4	0.1
8 窯業・土石製品	49,911	36,209	7.6	0.6
9 鉄鋼	81,334	101,035	3.9	0.9
10 非鉄金属	85,818	111,546	4.6	1.0
11 金属製品	205,714	311,505	6.8	2.3
12 一般機械	266,601	470,905	8.7	3.0
13 電気機械	252,912	310,736	3.7	2.8
14 輸送機械	50,375	72,018	6.0	0.6
15 精密機械	71,031	84,006	3.1	0.8
16 その他の製造工業製品	596,521	432,611	7.6	6.6
17 建設	477,908	1,123,951	11.5	5.3
18 電力・ガス熱供給	46,515	38,913	3.9	0.5
19 水道・廃棄物処理	14,470	28,871	10.0	0.2
20 商業	2,495,714	4,761,277	9.5	27.7
21 金融・保険	390,520	601,187	7.0	4.3
22 不動産	124,019	262,657	10.6	1.4
23 運輸	438,059	708,042	7.6	4.9
24 通信・放送	218,599	173,521	5.2	2.4
25 公務	0	0	0.0	0.0
26 教育・研究	100,277	81,878	4.5	1.1
27 医療・保健・社会保障・介護	161,596	172,927	1.3	1.8
28 その他の公共サービス	61,247	61,048	0.1	0.7
29 対事業所サービス	938,253	1,400,643	6.6	10.4
30 対個人サービス	428,649	621,044	6.2	4.8
31 事務用品	0	0	0.0	0.0
32 分類不明	0	0	0.0	0.0
産業計	9,010,206	13,434,371	6.6	100.0

#### (4) 供給構造

財・サービス部門は本社部門に対してもその生産物を販売している。具体的には、本社部門が消費する光熱費や事務用品、不動産賃貸サービス等である。ここで財・サービス部門が本社部門に販売している生産物・サービス計は3兆8,425億円である。うち本社への販売が最も大きい産業は、対事業所サービス(1兆3,290億円)であり、次に運輸(8,319億円)不動産(4,828億円)が続く。

本社部門への販売を行なっている産業が限定

的なのは、本社部門が投入する財・サービスが限定的であるためである。

表 財・サービス部門(行)の本社部門への販売額(供給額)

単位:百万円

産業名	財・サービス部門の本社部門への販売額計	比率
29 対事業所サービス	1,329,010	34.6%
23 運輸	831,949	21.7%
22 不動産	482,760	12.6%
26 教育・研究	442,024	11.5%
24 通信・放送	264,468	6.9%
16 その他の製造工業製品	206,885	5.4%
31 事務用品	87,230	2.3%
18 電力・ガス・熱供給	62,025	1.6%
21 金融・保険	60,011	1.6%
17 建設	32,542	0.8%
7 石油・石炭製品	26,228	0.7%
19 水道・廃棄物処理	13,071	0.3%
4 繊維製品	4,285	0.1%
1 農林水産業	0	0.0%
2 鉱業	0	0.0%
3 食料品	0	0.0%
5 ハルブ・紙・木製品	0	0.0%
6 化学製品	0	0.0%
8 窯業・土石製品	0	0.0%
9 鉄鋼	0	0.0%
10 非鉄金属	0	0.0%
11 金属製品	0	0.0%
12 一般機械	0	0.0%
13 電気機械	0	0.0%
14 輸送機械	0	0.0%
15 精密機械	0	0.0%
20 商業	0	0.0%
25 公務	0	0.0%
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0.0%
28 その他の公共サービス	0	0.0%
30 対個人サービス	0	0.0%
32 分類不明	0	0.0%
33 産業計	3,842,488	100.0%

#### (5) 需要構造

財・サービス部門(列)の本社部門中間需要額は、本社部門(行)の財・サービス部門への販売額と同額である。本社部門についても「プロダクト・ミックス」の考え方を採用し、生産活動を企業レベルではなくあくまで「プロダクト」をベースとして把握しているため、複数の産業分野を抱えている企業の本社部門は、それぞれの産業分野の生産額比率に応じて分割され計上されているからである。

一方、本社部門が中間需要として購入している財・サービスは、例えば光熱費や事務用品、ビル・不動産の賃貸やオフィスの清掃サービスなどであるが、総額3兆8,425億円にのぼり、本社部門は購買主体としても大阪市経済に大きな影響を及ぼしている。購入金額が大きい本社部門は商業(1兆535億円)化学製品(4,580億円)対事業所サービス(4,022億円)等である。これらの本社部門は生産額自体も大きく、それに比例して購入

額も大きくなっている。

表 大阪市本社部門の財・サービス部門購入額  
単位：百万円

	産業名	本社部門の財・サービス部門購入	比率
1	農林水産業	129	0.0%
2	鉱業	99	0.0%
3	食料品	96,709	2.5%
4	繊維製品	121,926	3.2%
5	パルプ・紙・木製品	109,362	2.8%
6	化学製品	457,969	11.9%
7	石油・石炭製品	3,656	0.1%
8	窯業・土石製品	21,034	0.5%
9	鉄鋼	56,110	1.5%
10	非鉄金属	54,858	1.4%
11	金属製品	95,265	2.5%
12	一般機械	126,400	3.3%
13	電気機械	156,516	4.1%
14	輸送機械	21,615	0.6%
15	精密機械	50,124	1.3%
16	その他の製造工業製品	195,814	5.1%
17	建設	158,377	4.1%
18	電力・ガス・熱供給	16,633	0.4%
19	水道・廃棄物処理	6,668	0.2%
20	商業	1,053,537	27.4%
21	金融・保険	176,675	4.6%
22	不動産	35,017	0.9%
23	運輸	108,388	2.8%
24	通信・放送	86,745	2.3%
25	公務	0	0.0%
26	教育・研究	24,597	0.6%
27	医療・保健・社会保障・介護	57,518	1.5%
28	その他の公共サービス	28,224	0.7%
29	対事業所サービス	402,225	10.5%
30	対個人サービス	120,299	3.1%
31	事務用品	0	0.0%
32	分類不明	0	0.0%
33	産業計	3,842,488	100.0%

#### (6) 投入構造

財・サービス部門の全産業平均本社サービス投入比率は0.051である。(財・サービス生産1単位につき)

本社サービス比率が高い産業は、その他の公共サービス(0.267) 医療・保健・社会保障・介護(0.129) その他の工業製品(0.104)等であり、これらの産業は生産活動に当たっての本社依存度が高い産業である。

本社部門の中間投入比率平均は0.426、粗付加価値比率平均は0.574と粗付加価値比率が若干大きい。これは産業全体として中間投入としての財・サービスの投入以上に本社に従事する従業員の雇用者所得比率が高いことが影響している。本社部門の粗付加価値比率が高い産業は、農林水産業(0.928) 教育・研究(0.755) 運輸(0.753)等である。これらの産業は本社従業員の雇用者所得比率がその大半を占めている産業である。

表 財・サービス部門の本社サービス投入比率

	産業名	本社サービスの投入比率
1	農林水産業	0.061414
2	鉱業	0.050224
3	食料品	0.056963
4	繊維製品	0.039098
5	パルプ・紙・木製品	0.098325
6	化学製品	0.097694
7	石油・石炭製品	0.079390
8	窯業・土石製品	0.067229
9	鉄鋼	0.022190
10	非鉄金属	0.008490
11	金属製品	0.028748
12	一般機械	0.045969
13	電気機械	0.035304
14	輸送機械	0.037505
15	精密機械	0.081140
16	その他の製造工業製品	0.104341
17	建設	0.032054
18	電力・ガス・熱供給	0.026030
19	水道・廃棄物処理	0.080235
20	商業	0.021566
21	金融・保険	0.054422
22	不動産	0.013743
23	運輸	0.062960
24	通信・放送	0.076881
25	公務	0.000000
26	教育・研究	0.086521
27	医療・保健・社会保障・介護	0.129373
28	その他の公共サービス	0.267081
29	対事業所サービス	0.061903
30	対個人サービス	0.064916
31	事務用品	0.000000
32	分類不明	0.000000
33	産業計	0.051389

表 本社部門の中間投入・粗付加価値比率

本社部門	中間投入比率	粗付加価値比率	
1	農林水産業	0.072454	0.927546
2	鉱業	0.460815	0.539185
3	食料品	0.500402	0.499598
4	繊維製品	0.495855	0.504145
5	パルプ・紙・木製品	0.751450	0.248550
6	化学製品	0.532808	0.467192
7	石油・石炭製品	0.460815	0.539185
8	窯業・土石製品	0.421435	0.578565
9	鉄鋼	0.689874	0.310126
10	非鉄金属	0.639238	0.360762
11	金属製品	0.463093	0.536907
12	一般機械	0.474117	0.525883
13	電気機械	0.618858	0.381142
14	輸送機械	0.429085	0.570915
15	精密機械	0.705657	0.294343
16	その他の製造工業製品	0.328260	0.671740
17	建設	0.331396	0.668604
18	電力・ガス・熱供給	0.357585	0.642415
19	水道・廃棄物処理	0.460815	0.539185
20	商業	0.422138	0.577862
21	金融・保険	0.452410	0.547590
22	不動産	0.282353	0.717647
23	運輸	0.247427	0.752573
24	通信・放送	0.396820	0.603180
25	公務	0.000000	0.000000
26	教育・研究	0.245293	0.754707
27	医療・保健・社会保障・介護	0.355937	0.644063
28	その他の公共サービス	0.460815	0.539185
29	対事業所サービス	0.428696	0.571304
30	対個人サービス	0.280647	0.719353
31	事務用品	0.000000	0.000000
32	分類不明	0.000000	0.000000
33	産業計	0.426460	0.573540

(7) 本社部門の影響力と感応度

影響力係数を見ると、1.0 を越えている産業は「パルプ・紙・木製品」「鉄鋼」「精密機械」「非鉄金属」「電気機械」「化学製品」の6産業である。これらの本社部門は、その本社サービスの生産過程で様々な財・サービスを投入することで他産業に大きな影響を及ぼす産業である。

また、感応度係数を見ると、1.0 を越えている産業はなく、他産業の活動から影響を受けにくいことが分かるが、本社部門は自産業の生産部門のみに影響を受けるため当然の結果といえる。その中でも相対的に感応度係数が高い産業は「対事業所サービス」「その他の製造工業製品」「運輸」であり、これらの産業は他産業と比較して、自産業の生産活動から受ける影響が相対的に大きい産業である。

ここで影響力が高いが感応度は低い産業を「波及か他産業」、影響力も感応度も低い産業を「独立型産業」と分類すると、大阪市の各産業は下表の通り分類される。

本社部門はそもそも自産業の財・サービス生産部門に対してのみ本社部門サービスを提供する産業であるため、他産業からも影響を受けず、かつ他産業にもほとんど影響を及ぼさない「独立型産業」色が強くなるが、パルプ・紙・木製品をはじめとした6産業は影響力係数が1.0を超えており、これらの産業は他産業に対する相対的な影響力が大きい産業であると解釈できる。

表 各部門の産業タイプ

	産業名	影響力係数	感応度係数
波及型 産業	パルプ・紙・木製品	1.2654	0.6902
	鉄鋼	1.1888	0.5647
	精密機械	1.1241	0.5786
	非鉄金属	1.1239	0.5384
	電気機械	1.0637	0.5629
	化学製品	1.0096	0.6545
独立型 産業	食料品	0.9990	0.5726
	繊維製品	0.9862	0.5620
	一般機械	0.9683	0.5664
	金属製品	0.9639	0.5541
	その他の公共サービス	0.9609	0.6859
	石油・石炭製品	0.9609	0.6353
	水道・廃棄物処理	0.9609	0.5897
	鉱業	0.9609	0.5739
	金融・保険	0.9556	0.6609
	対事業所サービス	0.9363	0.9042
	商業	0.9322	0.5704
	輸送機械	0.9321	0.5628
	通信・放送	0.9171	0.6717
	窯業・土石製品	0.8886	0.5803
	医療・保健・社会保障・介護	0.8587	0.5994
	その他の製造工業製品	0.8573	0.7732
	電力・ガス・熱供給	0.8556	0.5620
	建設	0.8424	0.5605
	不動産	0.7986	0.5542
	対個人サービス	0.7946	0.5772
	運輸	0.7650	0.7719
	教育・研究	0.7510	0.7394
	農林水産業	0.5988	0.5733
	公務	0.5297	0.5297
	事務用品	0.5297	0.5297
	分類不明	0.5297	0.5297